



少子化・高齢化、人手不足、過疎化などにより、地域が抱える課題が深刻化する中、共通の課題を抱える自治体間の連携により地域課題解決を進める新たな国家戦略特区が「連携“絆”特区」です。

令和6年6月には、福島県および長崎県(新技術実装連携“絆”特区)、「宮城県および熊本県」(産業拠点形成連携“絆”特区)がそれぞれ指定されました。

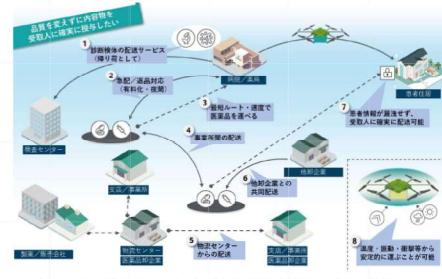
これらの地域では、産学官をはじめ、多様なプレーヤーの連携し、規制・制度改革を推進しながら、地域課題の解決に向けた取り組みを進めています。

新技術実装連携“絆”特区による可能性

- ①レベル4飛行が
エリア(面)での申請で飛行可能に
- ②レベル4飛行の際
複数機体が同一日時に同一エリアで飛行可能に
- ③レベル4飛行でも
安全な夜間飛行が可能に

限定期的なエリアでの事業展開から始め
運航環境や安全対策の有効性を
確保するノウハウを蓄積し

社会実装の「福島モデル」を示す



イームズロボティクスが目指す 地域横断物流モデルの概観



国道上空を横断する
飛行実証

住宅地周辺における
騒音レベルの計測



国道上空飛行の運航基準の策定



磁界への影響度検証

1.面的飛行と複数機体の同時運航に関するサービスモデルの検討 及び面的飛行に係る安全性等の検証

- 宅配・フードデリバリー・医療品配送における事業者が求めるサービスモデルを構想し、事業試算結果の分析を実施。住民の懸念点を抽出し、面的飛行時に必要となるリスクと安全対策の検証として、福島ロボットテストフィールド内で緊急着陸のシミュレーションを実施。

2.国道・鉄道・住宅上空の飛行に関する調査・検証

- 市街地飛行時における緊急事態を想定し、国道上空をレベル3.5飛行実施し着陸地点への安全着陸のオペレーションを検証。また市街地飛行における住民の合意形成の指針の策定。
- 鉄道事業者の許容する飛行し真の策定に向けて、高強度放射電磁界(HIRF: High Intensity Radiated Field)下におけるドローンの飛行への影響の調査を実施。
- ドローンのプロペラ音の測定を実施し、住宅上空を飛行する際の騒音レベルの調査を実施



緊急着陸オペレーションに係る
検証



国道上空飛行の
リスク・安全対策の検証